

若年層の活力という視点を加え 従来の提言を理論的に補強

委員長 門脇 英晴

日本総合研究所
理事長



1944年東京都生まれ。68年東京大学法学部卒業後、三井銀行入行。96年さくら銀行取締役、98年常務取締役、99年常務取締役兼常務執行役員、2000年専務取締役兼専務執行役員、2001年三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員、2002年三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役、2003年代表取締役副社長、相模鉄道監査役に就任、2004年三井住友フィナンシャルグループ代表取締役副社長を辞任、三井物産監査役、日本総合研究所理事長に就任、現在に至る。
2004年7月経済同友会入会、2005年度より幹事。2004年度行財政改革委員会副委員長、2005年度経済政策委員会副委員長、財政・税制改革委員会副委員長、アジア委員会副委員長、2006年度社会保障改革委員会委員長。

これまでに発信した提言を 4つの視点から補強

経済同友会は社会保障制度の改革に関して、極めて斬新で社会的インパクトのある提言を行ってきました。当委員会は、これまでの提言を具現化・現実化するための理論的補強に重点を置き、①年金の持続性、②高齢者医療の改革、③生産性を向上させるために若年層をどう考えるか、④制度運営の効率化、の4つの視点で提言をまとめました。

なかでも、年金と高齢者医療は極めて重要です。年金については、「1人月額7万円の新たな年金制度」(注1)を提案しています。今回、高齢者の生活実態を最新データに基づき検証し、7万円という水準が、十分に妥当性を持つことを確認できました。また、「75歳以

上を対象に、税を主な財源とする独立の医療制度創設」(注2)という高齢者医療の改革案については、運営の具体像を示すことで、理論的肉付けをしています。

客観性・公平性を担保し、 若年層に活力を与える制度を

今回の提言で新たに盛り込んだのが、「生産性向上のために若年層をどう考えるか」という視点です。グローバル化が進展し、国際競争に晒される新しい時代に入っています。そうすると国民の中には発展途上国の労働者との競争を強いられる層が必ず生まれます。こうした新しい事象に社会としてどう対応していくのかを考えることは極めて重要です。働き方の枠組みを変える、介護や子育ての負担を軽減させる、さらに、教育を充実し能力を高めていくなど、国民が

副委員長 (役職は4月3日現在)

- ・岩田 喜美枝
(資生堂 取締役執行役員常務)
- ・加藤 康之
(野村証券 執行役)
- ・熊倉 貞武
(メディセオ・パルタックホールディングス 取締役社長)
- ・佐藤 玖美
(コスモ・ピーアール 代表取締役)
- ・津野 正則
(GPMパートナーズ 代表取締役)
- ・山下 徹
(NTTデータ 取締役副社長執行役員)

委員31名

(インタビューは3月29日に実施)

国際的な競争力を身につけやすい方策を、少なくとも考え方として社会保障に入れていかななくてはならないと思っています。高齢期の社会保障はもちろん重要ですが、その持続性を確保する意味からも、若年層の活力が生産性向上に振り向けられるような社会保障の制度を考えようという提案です。

日本では、上からの縦割りで社会の制度が作られることがほとんどですが、効率的な制度を作るためには現場からの制度設計を考えるべきだと思ってきました。社会保障分野には、個人番号を導入し、データベース化を図るべきです。個人データをきちんと把握できるようにすれば——カナダの改革事例のように——、行政のロスを省き、最適サービスを選択できるようになり、制度の客観性・公平性にもつながります。

今後、アジア諸国が高齢化を迎える中、日本の制度設計が注目されています。国民の合意のもと、うまく制度を作って、日本モデルとして世界から尊敬されるような道筋をたどることを期待します。

注1)。「急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な公的年金制度への抜本改革」(2002年12月)
注2)。「本格的な少子高齢化時代にふさわしい社会保障制度の確立」(2005年4月)